



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あさひ
コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/real/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月14日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 下田 進
(氏名) 古賀 俊勝
TEL 06-6923-7900
配当支払開始予定日 平成23年5月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	28,671	10.2	3,725	1.9	3,774	1.3	2,140	2.0
22年2月期	26,012	20.2	3,655	40.9	3,726	40.5	2,098	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	81.56	—	19.2	24.7	13.0
22年2月期	79.96	—	22.8	28.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	16,298	12,084	74.1	460.53
22年2月期	14,319	10,180	71.1	387.97

(参考) 自己資本 23年2月期 12,084百万円 22年2月期 10,180百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,452	△2,567	△209	2,433
22年2月期	2,690	△1,536	△616	2,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	8.00	8.00	209	10.0	2.1
23年2月期	—	—	—	8.00	8.00	209	9.8	1.7
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		11.0	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,549	15.5	2,685	10.6	2,694	10.8	1,508	8.9	57.50
通期	32,916	14.8	4,208	13.0	4,225	11.9	2,377	11.1	90.61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	26,240,800 株	22年2月期	26,240,800 株
23年2月期	303 株	22年2月期	278 株
23年2月期	26,240,540 株	22年2月期	26,240,507 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や国内生産に景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりました。

しかしながら、政府の景気浮揚策の終了や中国をはじめとする新興国での人件費増加、中東諸国の国際情勢不安による原油高騰懸念など、景気回復に対する不透明感は依然として不安を残すところとなりました。

こうした状況の中で、当社は、当期後半より市場ニーズに沿った既存P B（プライベートブランド）商品の積極的改廃、新規商品の投入等の商品力強化に取り組み、価格、デザイン、機能性等につき多くのお客様の支持をいただくことができ、販売は好調に推移しました。

これは、当社独自の商品開発による魅力的なP B商品を中心とした豊富な品揃えとともに、人間力の向上に取り組み、専門店としての高い技術力の保持、そしてお客様のあらゆる要望に対しての迅速かつ的確な対応を進めてきたことにより、お客様から信頼を得られた結果であると思われま

す。販売チャネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせることで顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、関東地域へ17店舗、中部地域へ4店舗、関西地域へ4店舗、四国地域へ3店舗、九州地域に5店舗の計33店舗を出店するとともに、収益性を考慮し関西地域の1店舗を移転し、関東地域の5店舗、関西地域の1店舗を退店いたしました。またF C（フランチャイズ）店を中部地域に1店舗、関西地域に2店舗、九州地域に1店舗出店しております。この結果、当事業年度末店舗数は直営店212店舗、F C店18店舗のあわせて230店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は28,671百万円（前期比10.2%増）となりました。利益面では、営業利益は、3,725百万円（前期比1.9%増）となりました。経常利益は3,774百万円（前期比1.3%増）、当期純利益は2,140百万円（前期比2.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出等一部で景気回復の兆しがあるものの、国内消費においては政府の経済対策縮小や家計収入の伸び悩み等により回復は乏しく、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。一方、自転車産業においては、環境問題の高まりや健康志向からますます注目されるものと思われま

す。そのような状況の中、当社は引き続き新規出店を着実に各エリアにおけるドミナント形成を進めてまいります。直営店においては、当社の強みである人間力を活かした商品提供、販売面及び修理等アフターサービスの充実をより一層進めてまいります。商品供給におきましては、既存取引先へのサービスの充実、新規顧客の開拓等図ってまいります。インターネット販売においてはサイトの充実を図ると共に、あらゆる可能性を模索してまいります。

平成24年2月期につきましては、売上高32,916百万円、営業利益4,208百万円、経常利益4,225百万円、当期純利益2,377百万円の増収増益を見込んでおります。

なお、今般発生した東北地方太平洋沖地震が当社業績に与える影響につきましては、現在調査中ではありますが、業績への影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して1,979百万円増加し、16,298百万円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末と比較して29百万円増加し、7,463百万円となりました。これは主に、売掛金の増加244百万円、商品の増加122百万円、現金及び預金の減少324百万円等によるものです。

固定資産の残高は、前事業年度末と比較して1,950百万円増加し、8,834百万円となりました。これは主に、新社屋竣工、物流倉庫増築及び新規出店に伴う建物の増加999百万円、差入保証金の増加252百万円、建設協力金の増加232百万円、関係会社出資金の増加160百万円等によるものであります。

②負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して75百万円増加し、4,214百万円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末と比較して6百万円増加し、3,897百万円となりました。

固定負債の残高は、前事業年度末と比較して68百万円増加し、316百万円となりました。

③純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末と比較して1,904百万円増加し、12,084百万円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加2,140百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して324百万円減少し2,433百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,452百万円となりました。主な増加要因は税引前純利益3,779百万円、減価償却費514百万円、仕入債務の増加184百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,921百万円、売上債権の増加額244百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,567百万円となりました。主な要因は新社屋竣工、物流倉庫増築及び新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1,681百万円、差入保証金の差入による支出310百万円、建設協力金の支払による支出371百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は209百万円となりました。主な要因は配当金の支払額209百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	64.4	67.4	67.2	71.1	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	289.7	178.5	201.7	259.7	215.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	458.4	1,012.1	557.0	9,134.3	—

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を当初の予想通りの8円00銭とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金につきましては、業績が順調に推移することを勘案し、利益配分に関する基本方針に基づき、当期予定の8円00銭から2円00銭を増配し、1株当たり10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

(a) 直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等に

より出店時期や出店予定数に変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在1,746,138千円（総資産に対する割合10.7%）、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,059,374千円（同6.5%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b) フランチャイズ展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部FC（フランチャイズ）による店舗展開を行っております。FCによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・ 統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・ 当社の店舗政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・ フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・ FC店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

②業績の季節変動について

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に春は入学・入社シーズンが重なる最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期、下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期、下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度（平成22年2月期）			当事業年度（平成23年2月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	14,476,364 55.7	11,536,113 44.3	26,012,478 100.0	15,192,831 53.0	13,479,078 47.0	28,671,909 100.0
売上総利益	7,356,136 55.3	5,939,991 44.7	13,296,128 100.0	7,953,637 53.5	6,917,436 46.5	14,871,074 100.0
営業利益	2,559,846 70.0	1,095,784 30.0	3,655,631 100.0	2,428,276 65.2	1,297,420 34.8	3,725,697 100.0
経常利益	2,598,028 69.7	1,128,347 30.3	3,726,375 100.0	2,431,117 64.4	1,343,815 35.6	3,774,932 100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 比率は通期に対する割合であります。

③PB（プライベートブランド）商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、PB商品の企画開発に注力しております。

PB商品は、当社にて企画開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は6,819,633千円（総仕入高に占める割合48.7%）となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、PB商品の企画開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は44.0%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実にを行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、通年、補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士の公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し充分であると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得を始めとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立整備の上、引渡しを行います。当該組立整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックを始め完成品出荷時に、仕様の最終点検及び全般にわたって品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、自転車法に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ、アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、関東・中部・関西・中国・四国・九州において212店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに関西地域、三重県、広島県、及び鹿児島県に18店舗のフランチャイズ店を展開しており、子会社は、中華人民共和国北京市において1店舗の直営店を運営しております。

インターネット販売では、当社店頭では取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「ネットワーキング店」に引き続き、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「サイクルモール」を展開しております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

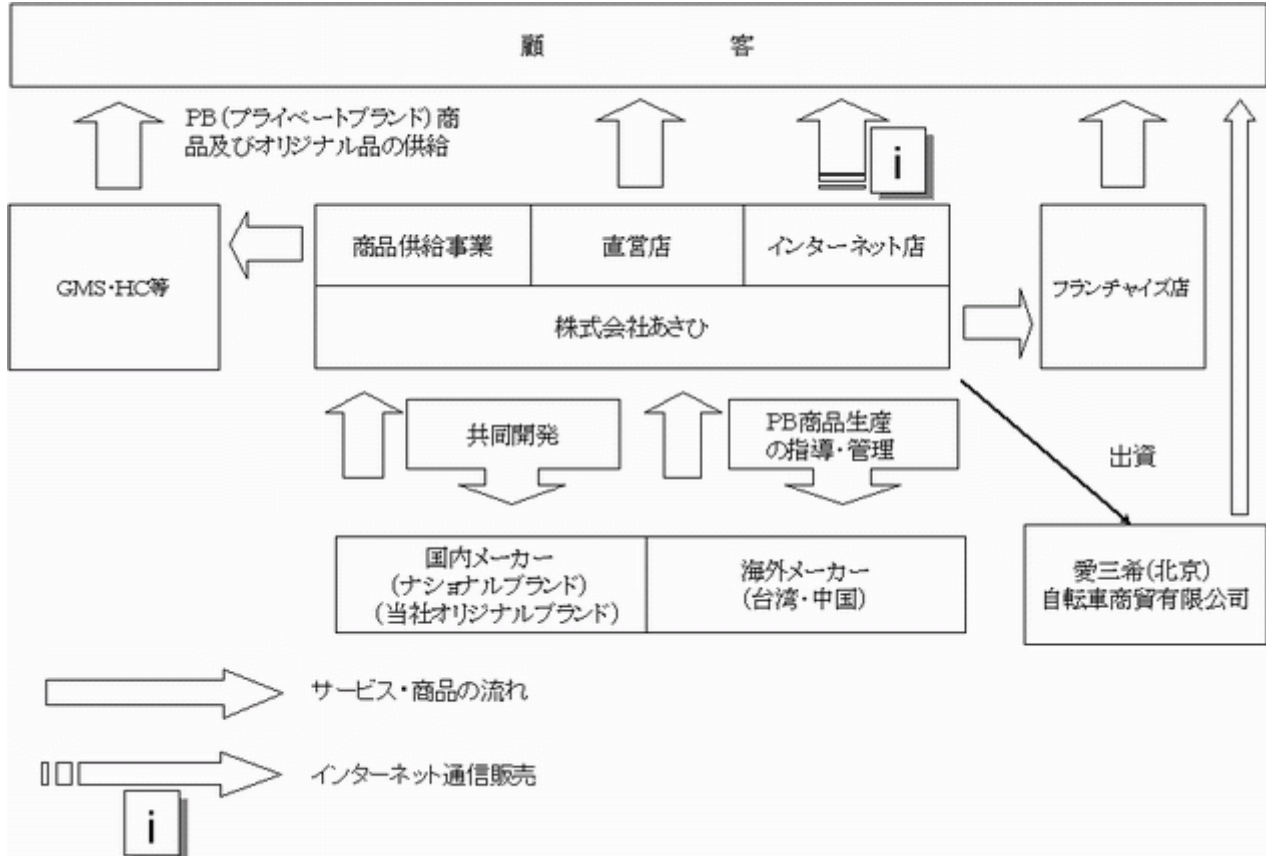
当社オリジナル品、PB商品を中心とした、GMS（総合スーパー）・HC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ用自転車、子供用自転車 電動自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（平成23年2月20日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という企業理念に基づき、以下の方針を掲げております。

①全国各地へ大型自転車専門店をチェーン展開いたします。

②インターネット販売において、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにPB（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」を展開することにより、未出店地域をカバーいたします。

③商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなどの小売店としてのノウハウ、そして商品企画、製造、物流などのメーカー機能を加えてPB商品を供給、さらに専任の担当者の配置によりサポート体制の充実を図ってまいります。

④海外戦略については、経営理念に掲げている「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国国内の展開を進めてまいります。

⑤当社の商品的な強みは、自社で企画・開発する「高品質、高性能で値ごろ感のある」PBです。このPB商品に高い技術力・サービスを加えることで「健康で快適なゆとりある社会」づくりに貢献いたします。また、品質管理部署の設置によって、PB商品の品質の充実と安全性の強化・向上を図ります。

これらに基づき、今後も大型自転車専門店チェーンとして国内・国外、他社の追随を許さないオンリーワン・ナンバーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り国内500店舗体制を見据え、每期期末店舗数の15%(上限20%)を目処とした新規出店のペースを維持し、業容の更なる拡大と利益確保に努めてまいります。

②自社開発商品構成比率

「高品質・高機能で値ごろ感のある商品」の提供と収益性の向上のため、直営店においてはPB商品売上構成比率を50%前後に保ってまいります。

③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業のほとんどであるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、効率的な運営を掲げ経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成23年2月21日から平成26年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる3つの項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策の効果もあり輸出や国内生産に景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりました。しかしながら、円高への圧力及びデフレ経済の影響など景気回復に対する不透明感は依然として続いております。当業界においても価格競争力でのぎを削る販売戦略は行き詰まりつつあり、今後は、お客様の要望にお応えした多種多様な品揃え、高品質で手頃な価格、高い技術力を背景とした迅速なメンテナンス等、品質や顧客満足度における付加価値が求められる傾向が高まってくると考えられます。

こうした状況の中で、当期後半より市場ニーズに沿った既存P B（プライベートブランド）商品の積極的改廃、新規商品の投入等の商品力強化に取組み、価格、デザイン、機能性等が多くのお客様に受け入れられた結果、販売は好調に推移しました。

これは、当社独自の商品開発による魅力的なP B商品を中心とした豊富な品揃えとともに、人間力の向上に取り組み、専門店としての高い技術力の保持、そしてお客様のあらゆる要望に対しての迅速かつ的確な対応を進めてきたことにより、お客様から信頼を得られた結果であると思われま

す。販売チャネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせることであらゆる顧客ニーズに対応することができました。

②当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内500店舗」体制に向け、引き続き関東、首都圏を重点出店地域と位置づけた新規出店を進めることとあります。さらに、既存店の活性化、スクラップ・アンド・ビルドなどの効率経営の推進を図り、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

P B商品につきましては、多様化する消費者ニーズに対応しながら“安全な自転車”を提供すべく品質管理の強化がより一層重要となってまいります。

③対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記に記載した対処すべき課題である「国内500店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、主に関東地域における出店用物件確保に取り組んでまいります。

景気後退の影響で、不採算店舗を閉店する企業が増加し、対象となる店舗物件も多くなってくると考えられますが、好立地物件につきましては競争が激化することが予想されるため、引き続き物件情報の収集強化に対処してまいります。

既存店におきましては、エリアマネージャーである営業課長による店舗指導、顧客満足度の向上など収益性向上にむけた改善指導を徹底してまいります。また、不採算店については慎重な判断の上、撤退も含めた効率経営を推進してまいります。

品質管理に関しましては、専任スタッフによる製品検査や委託生産先への定期的な改善指導により、P B商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を強化してまいります。

さらに、引き続き、安定供給のための生産体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など中長期を視野に入れた体制づくりを推進してまいります。特に、物流に関しましては、埼玉県久喜市に約1万坪の自社物流倉庫用地を取得することといたしました。関東地区の物流量拡大に対応するとともに、コストの合理化と供給の効率化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,004	2,559,909
売掛金	457,175	701,323
商品	3,110,268	3,232,513
未着商品	365,574	288,351
貯蔵品	71,363	75,397
未収入金	171,331	255,746
前払費用	95,024	81,232
繰延税金資産	231,306	260,252
その他	50,286	10,991
貸倒引当金	△1,882	△1,770
流動資産合計	7,434,451	7,463,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,052,213	5,398,364
減価償却累計額	△1,883,633	△2,229,856
建物(純額)	2,168,580	3,168,507
構築物	43,818	63,977
減価償却累計額	△21,358	△27,937
構築物(純額)	22,459	36,040
機械及び装置	50,930	75,170
減価償却累計額	△15,945	△25,446
機械及び装置(純額)	34,985	49,724
車両運搬具	136,375	177,929
減価償却累計額	△102,414	△130,662
車両運搬具(純額)	33,961	47,267
工具、器具及び備品	424,538	500,205
減価償却累計額	△299,891	△355,802
工具、器具及び備品(純額)	124,646	144,403
土地	1,610,708	1,405,301
建設仮勘定	185,802	102,187
有形固定資産合計	4,181,144	4,953,431
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウェア	25,181	78,659
その他	4,457	9,734
無形固定資産合計	37,658	96,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,000	6,900
出資金	10	10
関係会社出資金	—	160,000
従業員に対する長期貸付金	896	164
長期未収入金	13,395	17,862
破産更生債権等	19,569	—
長期前払費用	225,156	300,561
差入保証金	1,493,563	1,746,138
建設協力金	826,670	1,059,374
繰延税金資産	101,399	118,799
投資不動産	—	417,974
減価償却累計額	—	△35,677
投資不動産(純額)	—	382,297
その他	13,619	12,197
貸倒引当金	△34,199	△19,183
投資その他の資産合計	2,666,081	3,785,122
固定資産合計	6,884,884	8,834,967
資産合計	14,319,336	16,298,917
負債の部		
流動負債		
支払手形	350,575	363,498
買掛金	1,072,428	1,243,963
未払金	321,946	340,414
未払費用	418,573	503,523
未払法人税等	1,129,723	866,259
未払消費税等	193,231	88,420
前受金	61,563	91,428
預り金	29,359	36,245
前受収益	1,700	1,683
賞与引当金	288,998	338,114
役員賞与引当金	20,600	—
その他	2,617	24,383
流動負債合計	3,891,318	3,897,935
固定負債		
役員退職慰労引当金	166,816	190,653
その他	80,680	125,680
固定負債合計	247,496	316,333
負債合計	4,138,815	4,214,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金	3,090,000	5,090,000
繰越利益剰余金	2,829,010	2,759,264
利益剰余金合計	5,937,698	7,867,952
自己株式	△239	△268
株主資本合計	10,163,986	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,463	2,998
繰延ヘッジ損益	14,070	△12,562
評価・換算差額等合計	16,534	△9,563
純資産合計	10,180,521	12,084,647
負債純資産合計	14,319,336	16,298,917

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	26,012,478	28,671,909
売上原価		
商品期首たな卸高	2,912,521	3,153,097
当期商品仕入高	13,042,590	14,015,328
合計	15,955,111	17,168,425
他勘定振替高	※1 85,664	※1 92,064
商品期末たな卸高	3,153,097	3,275,525
売上原価合計	12,716,349	13,800,835
売上総利益	13,296,128	14,871,074
販売費及び一般管理費	※2 9,640,496	※2 11,145,376
営業利益	3,655,631	3,725,697
営業外収益		
受取利息	15,327	20,072
受取配当金	210	210
為替差益	10,913	7,164
受取家賃	43,583	44,575
受取補償金	—	31,448
その他	22,860	19,075
営業外収益合計	92,895	122,546
営業外費用		
支払利息	376	—
子会社設立費	—	42,506
不動産賃貸原価	16,320	20,788
その他	5,454	10,016
営業外費用合計	22,151	73,311
経常利益	3,726,375	3,774,932
特別利益		
移転補償金	—	29,430
特別利益合計	—	29,430
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,745	※3 22,173
貸倒引当金繰入額	14,677	—
賃貸借契約解約損	3,950	2,593
特別損失合計	22,373	24,766
税引前当期純利益	3,704,002	3,779,596
法人税、住民税及び事業税	1,664,000	1,668,000
法人税等調整額	△58,063	△28,582
法人税等合計	1,605,936	1,639,417
当期純利益	2,098,066	2,140,178

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,061,356	2,061,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,165,171	2,165,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計		
前期末残高	2,165,171	2,165,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,688	18,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,090,000	3,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	2,000,000
当期変動額合計	1,000,000	2,000,000
当期末残高	3,090,000	5,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,888,388	2,829,010
当期変動額		
剰余金の配当	△157,444	△209,924
当期純利益	2,098,066	2,140,178
別途積立金の積立	△1,000,000	△2,000,000
当期変動額合計	940,621	△69,745
当期末残高	2,829,010	2,759,264
利益剰余金合計		
前期末残高	3,997,076	5,937,698
当期変動額		
剰余金の配当	△157,444	△209,924
当期純利益	2,098,066	2,140,178
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,940,621	1,930,254
当期末残高	5,937,698	7,867,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	△84	△239
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△29
当期変動額合計	△154	△29
当期末残高	△239	△268
株主資本合計		
前期末残高	8,223,519	10,163,986
当期変動額		
剰余金の配当	△157,444	△209,924
当期純利益	2,098,066	2,140,178
自己株式の取得	△154	△29
当期変動額合計	1,940,467	1,930,224
当期末残高	10,163,986	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,249	2,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	535
当期変動額合計	214	535
当期末残高	2,463	2,998
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,649	14,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,578	△26,633
当期変動額合計	△17,578	△26,633
当期末残高	14,070	△12,562
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,898	16,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,364	△26,097
当期変動額合計	△17,364	△26,097
当期末残高	16,534	△9,563
純資産合計		
前期末残高	8,257,418	10,180,521
当期変動額		
剰余金の配当	△157,444	△209,924
当期純利益	2,098,066	2,140,178
自己株式の取得	△154	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,364	△26,097
当期変動額合計	1,923,102	1,904,126
当期末残高	10,180,521	12,084,647

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,704,002	3,779,596
減価償却費	441,322	514,079
長期前払費用償却額	13,455	22,361
建設協力金の家賃相殺額	78,051	96,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,768	△15,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,417	49,115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,350	△20,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,236	23,837
受取利息及び受取配当金	△15,537	△20,282
支払利息	376	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3,745	22,173
賃貸借契約解約損	3,950	2,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,016	△244,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377,905	△49,057
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,523	△84,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,054	184,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,756	△104,811
未払金の増減額 (△は減少)	52,492	11,601
未払費用の増減額 (△は減少)	—	84,949
預り敷金及び保証金の受入による収入	14,080	45,000
その他	49,565	73,565
小計	4,029,532	4,371,747
利息及び配当金の受取額	1,661	2,374
利息の支払額	△294	—
法人税等の支払額	△1,340,481	△1,921,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690,417	2,452,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	—	△160,000
有形固定資産の取得による支出	△1,064,778	△1,681,426
無形固定資産の取得による支出	△8,882	△63,673
貸付けによる支出	△846	△1,590
貸付金の回収による収入	645	1,735
長期前払費用の取得による支出	△29,642	△20,253
差入保証金の差入による支出	△228,848	△310,292
差入保証金の回収による収入	21,441	27,253
建設協力金の支払による支出	△226,000	△371,500
建設協力金の回収による収入	—	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,912	△2,567,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,000	—
自己株式の取得による支出	△154	△29
配当金の支払額	△156,178	△209,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,332	△209,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537,173	△324,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,640	2,757,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,757,813	※1 2,433,710

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未着商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したものの定率法によっております。 b)平成10年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 c)事業用定期借地権が設定されている借地上の建物 借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。 建物以外 定率法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 関係会社出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未着商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したものの定率法によっております。 b)平成10年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 c)事業用定期借地権が設定されている借地上の建物 借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。 建物以外 定率法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。なお、この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)								
	(貸借対照表) 前事業年度において、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用不動産について当事業年度から投資その他の「投資不動産」として表示しております。 これは「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。 なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる当該資産は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>50,106 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>335,820 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>202 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>386,128 千円</td></tr> </table>	建物	50,106 千円	土地	335,820 千円	構築物	202 千円	計	386,128 千円
建物	50,106 千円								
土地	335,820 千円								
構築物	202 千円								
計	386,128 千円								
(損益計算書) 営業外収益の「受取補償金」(当事業年度1,825千円)は、個別掲記しておりましたが、当事業年度より金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益のその他に表示しておりました「受取補償金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は1,825千円であります。								
(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動の「未収入金の増減額」は前事業年度まで営業活動の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から、個別掲記することとしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれております「未収入金の増減額」は△24,278千円であります。	(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動の「未払費用の増減額」は前事業年度まで営業活動の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から、個別掲記することとしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれております「未払費用の増減額」は61,153千円であります。								

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 2,800,000千円</p>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 2,800,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 運送保管料 889,086千円</p> <p>2 広告宣伝費 415,456千円</p> <p>3 給料手当 2,946,724千円</p> <p>4 貸倒引当金繰入額 7,049千円</p> <p>5 賞与引当金繰入額 288,998千円</p> <p>6 役員賞与引当金繰入額 20,600千円</p> <p>7 退職給付費用 32,085千円</p> <p>8 役員退職慰労引当金繰入額 17,236千円</p> <p>9 減価償却費 437,586千円</p> <p>10 地代家賃 1,875,775千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備除却損 412千円</p> <p>機械装置除却損 2,567千円</p> <p>車両運搬具除却損 92千円</p> <p>長期前払費用除却損 673千円</p> <p>合計 3,745千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 運送保管料 1,023,827千円</p> <p>2 広告宣伝費 442,548千円</p> <p>3 給料手当 3,438,215千円</p> <p>4 賞与引当金繰入額 338,114千円</p> <p>5 退職給付費用 37,345千円</p> <p>6 役員退職慰労引当金繰入額 23,837千円</p> <p>7 減価償却費 510,446千円</p> <p>8 地代家賃 2,170,319千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 9,498千円</p> <p>建物付属設備除却損 11,449千円</p> <p>車両運搬具除却損 446千円</p> <p>工具器具備品除却損 365千円</p> <p>ソフトウェア除却損 195千円</p> <p>長期前払費用除却損 218千円</p> <p>合計 22,173千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	13,120,400	13,120,400	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	50	228	—	278

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の発行済株式総数の増加13,120,400株は、平成21年10月1日付で1株を2株に分割したことによるものであります。

普通株式の自己株式の増加228株は、単元未満株式の買取による増加89株及び平成21年10月1日付で1株を2株に分割したことによるもの139株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月16日 定時株主総会	普通株式	157,444	12(注)	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(注)創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	209,924	8	平成22年2月20日	平成22年5月17日

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	278	25	—	303

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の自己株式の増加25株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月15日 定時株主総会	普通株式	209,924	8	平成22年2月20日	平成22年5月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)
現金及び預金勘定 2,884,004千円	現金及び預金勘定 2,559,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△126,190千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△126,199千円</u>
現金及び現金同等物 2,757,813千円	現金及び現金同等物 2,433,710千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	—	—	—	機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—	工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			—千円	1年内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			—千円	合計			—千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,757千円	支払リース料			—千円
減価償却費相当額			6,757千円	減価償却費相当額			—千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			—千円	1年内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			—千円	合計			—千円

(金融商品関係)

当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に自己資金で賄っております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません。((注)2を参照ください)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,559,909	2,559,909	—
(2)売掛金	701,323	701,323	—
(3)投資有価証券	6,900	6,900	—
(4)差入保証金	166,855	167,271	△ 415
(5)建設協力金	1,059,374	1,047,804	11,570
資産計	4,494,363	4,483,209	11,154
(1)支払手形	363,498	363,498	—
(2)買掛金	1,243,963	1,243,963	—
(3)未払金	340,414	340,414	—
(4)未払費用	503,523	503,523	—
(5)未払法人税等	866,259	866,259	—
負債計	3,317,660	3,317,660	—
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(21,113)	(21,113)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金、(5)建設協力金

これら時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金及び建設協力金以外については、下記(注)2.の通り、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年2月20日現在）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 受取米ドル・支払円	外貨建仕入債務及び 外貨建予定取引	3,270,946	—	(21,113)

(注)時価の算出方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 （千円）
差入保証金	1,579,283

(注) 1の(4)の差入預託保証金を除き、市場価格もなくまた貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,559,909	—	—	—
売掛金	701,323	—	—	—
差入保証金	9,259	41,000	47,067	69,526
建設協力金	68,776	284,965	346,547	359,084

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	6,000	4,140
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,860	6,000	4,140
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,860	6,000	4,140

当事業年度(平成23年2月20日現在)

1 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 160,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	6,900	5,040
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,860	6,900	5,040
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,860	6,900	5,040

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針6 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行なっている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。また、取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)					
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	<p>①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当事項はありません。</p> <p>②ヘッジ会計が適用されているもの 通貨関連</p>					
	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
	原則的処理 方法	為替予約取引 受取米ドル・ 支払円	外貨建仕入債 務及び外貨建 予定取引	3,270,946	—	△21,113
	(注)時価の算出方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。					

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	下田 進	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 15.35	—	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成21年2月21日より平成22年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下田 進	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 15.35	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成22年2月21日より平成23年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、10,860千円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,234千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">29,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,560千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">44,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">410,440千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">404,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△60,665千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,676千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△9,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△71,920千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">332,706千円</td></tr> </table>	賞与引当金	117,044千円	未払事業税	85,234千円	未払社会保険料	29,873千円	減価償却超過額	40,240千円	役員退職慰労引当金	67,560千円	建設協力金	44,075千円	貸倒引当金	8,668千円	その他	17,741千円	繰延税金資産小計	410,440千円	評価性引当金	△5,813千円	繰延税金資産合計	404,626千円	長期前払費用	△60,665千円	その他有価証券評価差額金	△1,676千円	繰延ヘッジ損益	△9,577千円	繰延税金負債合計	△71,920千円	差引：繰延税金資産の純額	332,706千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,587千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,841千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,214千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">64,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,485千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">474,006千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">468,362千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△87,269千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△89,310千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">379,052千円</td></tr> </table>	賞与引当金	136,936千円	未払事業税	67,587千円	未払社会保険料	35,832千円	減価償却超過額	47,841千円	役員退職慰労引当金	77,214千円	建設協力金	64,784千円	貸倒引当金	8,485千円	繰延ヘッジ損益	8,550千円	その他	26,771千円	繰延税金資産小計	474,006千円	評価性引当金	△5,643千円	繰延税金資産合計	468,362千円	長期前払費用	△87,269千円	その他有価証券評価差額金	△2,041千円	繰延税金負債合計	△89,310千円	差引：繰延税金資産の純額	379,052千円
賞与引当金	117,044千円																																																																
未払事業税	85,234千円																																																																
未払社会保険料	29,873千円																																																																
減価償却超過額	40,240千円																																																																
役員退職慰労引当金	67,560千円																																																																
建設協力金	44,075千円																																																																
貸倒引当金	8,668千円																																																																
その他	17,741千円																																																																
繰延税金資産小計	410,440千円																																																																
評価性引当金	△5,813千円																																																																
繰延税金資産合計	404,626千円																																																																
長期前払費用	△60,665千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,676千円																																																																
繰延ヘッジ損益	△9,577千円																																																																
繰延税金負債合計	△71,920千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	332,706千円																																																																
賞与引当金	136,936千円																																																																
未払事業税	67,587千円																																																																
未払社会保険料	35,832千円																																																																
減価償却超過額	47,841千円																																																																
役員退職慰労引当金	77,214千円																																																																
建設協力金	64,784千円																																																																
貸倒引当金	8,485千円																																																																
繰延ヘッジ損益	8,550千円																																																																
その他	26,771千円																																																																
繰延税金資産小計	474,006千円																																																																
評価性引当金	△5,643千円																																																																
繰延税金資産合計	468,362千円																																																																
長期前払費用	△87,269千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,041千円																																																																
繰延税金負債合計	△89,310千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	379,052千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.0%	過年度法人税等	0.4%	役員賞与損金不算入	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.2%	寄付金	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.0%																																																																
過年度法人税等	0.4%																																																																
役員賞与損金不算入	0.2%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.2%																																																																
寄付金	0.5%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は32,085千円、平成22年2月20日現在の積立金合計額は、147,503千円であります。	当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は37,345千円、平成23年2月20日現在の積立金合計額は、178,856千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社では、大阪府その他の地域において賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,887千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
—	382,297	382,297	378,333

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加額は、有形固定資産からの振替によるもの(385,031千円)であります。

減少額は、減価償却によるもの(2,734千円)であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	387.97円	1株当たり純資産額	460.53円
1株当たり当期純利益	79.96円	1株当たり当期純利益	81.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>			
1株当たり純資産額	314.68円		
1株当たり当期純利益	59.01円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,180,521	12,084,647
普通株式に係る純資産額(千円)	10,180,521	12,084,647
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	278	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,240,522	26,240,497

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,098,066	2,140,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,098,066	2,140,178
期中平均株式数(株)	26,240,540	26,240,507

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、中国・北京市に子会社を設立することを決議し、平成22年3月5日に設立しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、中長期の事業戦略として海外出店を企図しており、中でも高成長が期待できる中国市場の店舗展開を行うためであります。</p> <p>(2) 設立する会社の概要</p> <p>①商号 愛三希(北京)自転車商貿有限公司</p> <p>②所在地 中華人民共和国北京市朝陽区</p> <p>③代表者 執行董事兼総経理 下田佳史(当社専務取締役商品本部長)</p> <p>④資本金 160,000千円</p> <p>⑤出資者 株式会社あさひ(100%出資)</p> <p>⑥事業内容 自転車小売業</p>	

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年5月14日付予定)

任期満了に伴う再選取締役候補

取締役 下田 進 (現 代表取締役社長)

取締役 下田佳史 (現 専務取締役 商品本部長)

取締役 林 伸之 (現 取締役 店舗開発部長)

取締役 松下 徹 (現 取締役 営業本部長)

取締役 古賀俊勝 (現 取締役 管理本部長兼経理部長)

取締役 西岡志朗 (現 取締役 総務部長)

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	10,705,173	106.1
パーツ・アクセサリ	2,833,636	109.7
その他	476,518	102.9
合計	14,015,328	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	19,149,065	109.4
パーツ・アクセサリ	6,178,284	109.0
ロイヤリティ	134,835	142.4
その他	3,209,724	116.6
合計	28,671,909	110.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総売上実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。